

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	359,245,457,234	借入金	11,076,682,670,000
現金	1,495,671	財政融資資金借入金	10,988,482,670,000
預け金	203,979,157,597	民間借入金	88,200,000,000
代理店預託金	155,264,803,966	債券	14,351,756,153,414
金銭の信託	766,644,064,162	貸付債権担保債券	11,046,212,970,000
有価証券	1,846,653,375,212	一般担保債券	2,221,100,000,000
国債	386,729,215,143	財形住宅債券	345,700,000,000
地方債	185,136,685,370	住宅宅地債券	739,274,500,000
政府保証債	182,240,768,358	債券発行差額(△)	△ 531,316,586
社債	386,530,556,341	保険契約準備金	57,083,242,525
株式	16,150,000	支払備金	20,539,949
譲渡性預金	706,000,000,000	責任準備金	57,062,702,576
買取債権	11,639,363,830,770	預り補助金等	759,625,389,571
貸付金	13,240,376,683,440	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	398,493,848,388
手形貸付	44,773,895,987	預り優良住宅整備促進事業等補助金	113,440,844,207
証書貸付	13,195,602,787,453	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	247,690,696,976
その他資産	337,339,497,074	その他負債	537,930,550,235
求償債権	10,286,303,878	未払費用	68,145,864,406
年金譲受債権	78,771,991,896	前受収益	37,483,979,790
未収収益	49,803,422,584	金融派生商品	153,294,938,690
金融派生商品	146,273,851,778	繰延金融派生商品利益	8,845,551,772
繰延金融派生商品損失	33,572,017,264	未払買取代金	260,100,070,000
未収保険料	301,681,770	その他の負債	10,060,145,577
その他の資産	18,330,227,904	賞与引当金	594,073,658
有形固定資産	32,830,320,708	退職給付引当金	12,988,337,152
建物	15,825,034,527	保証料返還引当金	12,747,073,300
減価償却累計額(△)	△ 4,758,324,135	抵当権移転登記引当金	1,464,464,951
減損損失累計額(△)	△ 11,910,758	保証債務	483,119,729,418
土地	19,359,550,000		
減損損失累計額(△)	△ 106,100,000		
建設仮勘定	949,500,294		
その他の有形固定資産	3,520,958,281		
減価償却累計額(△)	△ 1,948,344,972		
減損損失累計額(△)	△ 42,529		
保証債務見返	483,119,729,418		
貸倒引当金(△)	△ 270,287,071,487		
		負債の部合計	27,293,991,684,224
		(純資産の部)	
		資本金	711,735,290,000
		政府出資金	711,735,290,000
		資本剰余金	△ 257,068,849
		資本剰余金	△ 150,968,849
		損益外減損損失累計額(△)	△ 106,100,000
		利益剰余金	431,317,642,574
		評価・換算差額等	△ 1,501,661,418
		繰延ヘッジ損益	△ 1,501,661,418
		純資産の部合計	1,141,294,202,307
資産の部合計	28,435,285,886,531	負債の部及び純資産の部合計	28,435,285,886,531

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	943,766,574,444
資金運用収益	709,319,422,955
買取債権利息	189,244,427,108
貸付金利息	504,863,467,608
求償債権損害金等	103,657,348
年金譲受債権利息	2,986,865,719
有価証券利息配当金	12,074,344,808
買現先利息	263,664
預け金利息	46,396,700
保険引受収益	92,724,786,401
正味収入保険料	2,060,839,009
支払備金戻入額	283,236,984
責任準備金戻入額	7,207,911,446
団信特約料	69,073,354,562
団信受取保険金	2,832,818,046
団信配当金	11,266,626,354
役務取引等収益	736,271,241
保証料	170,162,267
その他の役務収益	566,108,974
補助金等収益	78,859,079,033
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	53,995,632,532
優良住宅整備促進事業等補助金収益	19,360,700,402
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	5,502,746,099
その他業務収益	48,419,521
委託解除手数料	48,419,521
その他経常収益	62,078,595,293
貸倒引当金戻入額	51,438,312,697
保証料返還引当金戻入額	3,530,584,000
償却債権取立益	4,418,054,177
その他の経常収益	2,691,644,419
経常費用	682,748,215,055
資金調達費用	524,968,866,431
借入金利息	308,714,839,918
債券利息	216,008,354,697
その他の支払利息	245,671,816
保険引受費用	96,494,759,049
正味支払保険金	2,783,501,306
団信支払保険料	90,862,424,837
団信弁済金	2,848,832,906
役務取引等費用	24,699,171,135
役務費用	24,699,171,135
その他業務費用	8,878,717,383
債券発行費償却	4,520,520,708
金融派生商品費用	4,358,196,675
営業経費	25,542,454,688
営業経費	25,542,454,688
その他経常費用	2,164,246,369
抵当権移転登記引当金繰入額	94,952,552
その他の経常費用	2,069,293,817
経常利益	261,018,359,389
特別利益	12,747,178,150
その他特別利益	12,747,178,150
破綻取引先からの再生計画による弁済額	729,906,430
厚生年金基金代行返上益	12,017,271,720
特別損失	11,953,287
減損損失	11,953,287
当期純利益	273,753,584,252
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,686,381,668
当期総利益	282,439,965,920

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 1,612,290,690,000
	貸付けによる支出	△ 148,897,410,000
	人件費支出	△ 13,539,124,190
	保険金支出	△ 2,783,501,306
	団信保険料支出	△ 91,149,732,606
	団信弁済金支出	△ 2,887,803,637
	その他業務支出	△ 44,782,805,165
	買取債権の回収による収入	1,004,991,141,617
	貸付金の回収による収入	2,288,823,301,181
	買取債権利息の受取額	189,192,624,473
	貸付金利息の受取額	511,536,304,428
	貸付手数料等収入	88,649,400
	保険料収入	2,140,469,785
	団信特約料収入	66,677,486,100
	団信保険金収入	2,648,980,275
	団信配当金の受取額	8,648,327,461
	その他業務収入	27,091,415,389
	国庫補助金収入	130,869,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 2,009,358,657
	小計	2,314,367,274,548
	利息及び配当金の受取額	72,553,953,674
	利息の支払額	△ 604,971,119,171
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,781,950,109,051
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 76,359,327,848
	有価証券(債券)の償還による収入	70,961,000,000
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	352,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 700,674,686
	金銭の信託の増加による支出	△ 112,800,000,000
	金銭の信託の減少による収入	59,688,888,484
	その他収入	2,153,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	292,792,039,650
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	88,200,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 90,800,000,000
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	1,436,676,370,753
	債券の償還による支出	△ 1,357,241,118,400
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	49,500,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,171,957,026,000
	リース債務の支払いによる支出	△ 722,159,139
	政府出資金収入	6,689,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 83,639,158
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,039,738,571,944
IV	資金増加額	35,003,576,757
V	資本金期首残高	324,241,880,477
VI	資本金期末残高	359,245,457,234

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	524,968,866,431	
保険引受費用	96,494,759,049	
役務取引等費用	24,699,171,135	
その他業務費用	8,878,717,383	
営業経費	25,542,454,688	
その他経常費用	2,164,246,369	
減損損失	11,953,287	682,760,168,342

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 709,319,422,955	
保険引受収益	△ 92,724,786,401	
役務取引等収益	△ 736,271,241	
その他業務収益	△ 48,419,521	
その他経常収益	△ 62,078,595,293	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 729,906,430	
厚生年金基金代行返上益	△ 12,017,271,720	△ 877,654,673,561

業務費用合計 △ 194,894,505,219

II 損益外減損損失相当額 106,100,000

III 引当外退職給付増加見積額 △ 4,490,616

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等
の機会費用

2,837,135,313

2,837,135,313

V (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 82,841,330

VI 行政サービス実施コスト

△ 192,038,601,852

重要な会計方針（法人単位）

1 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として12,017,271,720円を特別利益に計上しています。

(4) 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付け並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支

払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び買取債権並びに注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法(昭和30年法律第63号)第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令(平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。)第13条の規定により主務大臣が定める方法(「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」(平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号))に基づき算定した金額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

5 金融派生商品(デリバティブ取引)の評価方法

時価法によっています。

6 金利スワップ取引の処理方法

(1) 証券化支援勘定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法(「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」(平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号)による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

(2) 住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

7 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

10 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（法人単位）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権及び貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	11,004,854,787,922	貸付債権担保債券	9,137,930,001,425
住宅資金貸付等勘定	貸付金	26,902,868,936	貸付債権担保債券	30,487,690,229
既往債権管理勘定	貸付金	2,037,069,553,206	貸付債権担保債券	1,877,795,278,346
計		13,068,827,210,064		11,046,212,970,000

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 359,245,457,234円

資金期末残高 : 359,245,457,234円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成26年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ203,190,457円です。

(3) 人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額121,651,004円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額3,360,781,500円は、人件費支出に計上しています。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けていま

す。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として12,017,271,720円を特別利益に計上しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 30,396,840,841
年金資産 (B)	16,606,452,690
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 13,790,388,151
未認識過去勤務債務 (D)	△ 2,152,202,686
未認識数理計算上の差異 (E)	2,954,253,685
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 12,988,337,152
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 12,988,337,152

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
勤務費用	641,109,101
利息費用	488,082,203
期待運用収益	△ 308,764,781
過去勤務債務の損益処理額	△ 257,403,868
数理計算上の差異の損益処理額	429,891,210
その他	19,202,762
退職給付費用	1,012,116,627

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年3月31日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	代田宿舎	世田谷区	740,484	155,000,000	155,740,484	0	82,000,000
2	東海	神田宿舎	名古屋市千種区	4,800,000	65,300,000	70,100,000	11,446,561	14,700,000
3	九州	西新第2宿舎	福岡市早良区	1,000,000	44,000,000	45,000,000	506,726	9,400,000
合計				6,540,484	264,300,000	270,840,484	11,953,287	106,100,000

(注1)帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2)減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	北関東	紅雲宿舎	前橋市	20,799,308	42,800,000	63,599,308
2	北関東	南町宿舎	前橋市	52,648,127	51,300,000	103,948,127
3	北関東	南町第2宿舎	前橋市	77,114,985	44,200,000	121,314,985
4	本店	若松宿舎	新宿区	155,053,672	485,000,000	640,053,672
5	本店	梅丘宿舎	世田谷区	34,802,996	226,000,000	260,802,996
6	本店	松庵宿舎	杉並区	22,460,625	202,000,000	224,460,625
7	本店	朝霞宿舎	朝霞市	100,708,807	104,000,000	204,708,807
8	中国	三條宿舎	広島市西区	25,959,007	62,300,000	88,259,007
9	四国	西宝宿舎	高松市	9,075,000	27,500,000	36,575,000
10	南九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	45,055,644	50,000,000	95,055,644
11	南九州	帯山宿舎	熊本市中央区	18,404,558	23,600,000	42,004,558
合計				562,082,729	1,318,700,000	1,880,782,729

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務等を実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債等の発行並びに金融機関及び財政融資資金からの借入れにより資金を調達しています。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該債権の多くは長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券を満期保有目的で保有しており、これらは発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合等の流動性リスクに晒されています。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置する等必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告する等の体制整備に取り組んでいます。統合的なリスク管理の取組として、金利シナリオやPDシナリオを組み合わせたシナリオによる同一のキャッシュフローに基づき、信用リスク及びALMリスクの両リスクを横断的に捉えた生涯収益シミュレーションを行い、各リスクに対する耐性を確認しています。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法等のリスク管理に係る基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについては、これらの規程に基づきその特性を踏まえた管理を実施するとともに、併せて、個別リスクを総体的に把握、評価する統合的なリスク管理に取り組んでいます。

(イ) 信用リスク管理

当機構では、信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(ロ) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルにより期限前償還額を推計するとともに、証券化、多様な年限による債券発行等を組み合わせて資金を調達することによって管理を行っています。また、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。

(イ) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が手元流動性基準等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定し、管理区分に応じた対応を定めています。さらに、緊急時の借入枠の設定等の調達手段を確保するとともに、資金繰りに影響を与える事態が生じた場合の対応策を定めています。

(ロ) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用等の実施部門から独立したリスク管理部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、保有債券の発行体、金利スワップ取引の取引先金融機関等の信用リスク管理方法を定めています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合の合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によった場合には当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません((注2)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	359,245,457,234	359,245,457,234	0
(2) 金銭の信託	766,644,064,162	771,695,207,214	5,051,143,052
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,140,637,225,212	1,188,043,681,714	47,406,456,502
その他有価証券	706,000,000,000	706,000,000,000	0
(4) 買取債権	11,639,363,830,770		
貸倒引当金(※1)	△ 54,589,028,095		
	11,584,774,802,675	12,375,316,082,649	790,541,279,974
(5) 貸付金	13,240,376,683,440		
貸倒引当金(※1)	△ 202,676,161,819		
	13,037,700,521,621	14,466,749,798,087	1,429,049,276,466
(6) 求償債権(※1)	3,846,304,821	3,846,304,821	0
(7) 年金譲受債権(※1)	77,384,365,286	85,695,453,973	8,311,088,687
資産計	27,676,232,741,011	29,956,591,985,692	2,280,359,244,681
(1) 借入金	11,076,682,670,000	11,844,541,873,512	767,859,203,512
(2) 債券(※2)	14,351,756,153,414	15,130,913,411,696	779,157,258,282
(3) 未払買取代金	260,100,070,000	260,100,070,000	0
負債計	25,688,538,893,414	27,235,555,355,208	1,547,016,461,794
金融派生商品(※3)	(7,021,086,912)	(7,021,086,912)	0
金融派生商品計	(7,021,086,912)	(7,021,086,912)	0

(※1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、財形住宅資金貸付勘定の民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によつています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額16,150,000円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	386,658,083,847	410,872,464,085	24,214,380,238
	地方債	166,252,605,170	177,079,189,109	10,826,583,939
	政府保証債	63,783,933,781	64,894,032,400	1,110,098,619
	社債	273,603,122,659	284,946,352,000	11,343,229,341
	小計	890,297,745,457	937,792,037,594	47,494,292,137
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	71,131,296	71,015,000	△ 116,296
	地方債	18,884,080,200	18,881,736,900	△ 2,343,300
	政府保証債	118,456,834,577	118,451,079,700	△ 5,754,877
	社債	112,927,433,682	112,847,812,520	△ 79,621,162
	小計	250,339,479,755	250,251,644,120	△ 87,835,635
合計		1,140,637,225,212	1,188,043,681,714	47,406,456,502

(2) その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	706,000,000,000	706,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 83,639,158円

(2) 不要財産となった理由

平成25年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

83,639,158円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成27年2月20日

(6) 減資額

1,700,000円